

米国・イスラエルによる対イラン軍事作戦

作戦上の成功と戦略的不確実性—地域情勢と企業へのリスク

丸紅米国会社ワシントン事務所

シニア・マネージャー（国際関係、政府関係担当）上原 聡

uehara-so@marubeni.com

- 米国とイスラエルは、制空権の確保や指導部への打撃など大きな軍事的成果を挙げているが、作戦の最終的な目標は依然として明確ではない。
- 当地専門家の間では、イランの「体制存続」を主目的とする抑止戦略の柱である核開発、ミサイル、代理勢力は体制にとって譲れないものであること、国内に有力な反体制勢力が存在しない点、さらに権力が分散した体制構造を踏まえると、体制が短期間で崩壊する可能性は高くないとの見方が共有されている。
- 仮にイランの通常戦力が大きく損耗しても、同国は代理勢力による攻撃、海上交通の妨害、サイバー攻撃などを通じて継続的にコストを課す手段を保持している。
- 地域の代理勢力の活動拡大、エネルギー輸送の混乱、あるいは体制が存亡の危機と認識した場合のエスカレーションなどにより、紛争がさらに拡大する可能性がある。
- エネルギー市場、サプライチェーン、安全保障、サイバー、レピュテーションといった分野での不確実性が続く可能性が高く、企業は複数地域でのリスク管理を強化する必要がある。

2月28日未明、米国とイスラエルはイランに対する大規模な協調空爆を開始した。今回の作戦は両国が緊密に連携して実施したものとみられるが、最終的にどのような戦略目標を目指しているのかは依然として明確ではない。

イスラエル当局者によれば、イスラエル国防軍（IDF）は「イラン指導部全体」を標的としている。体制中枢を上層部から無力化する、いわゆる斬首作戦（デカピテーション）戦略である。一方、米国による攻撃は、主としてイランの報復能力を支える軍事インフラの弱体化に重点が置かれている。

IDFはこれまでに「数百の軍事目標」を攻撃したとしており、その中にはイラン西部の弾道ミサイル発射装置も含まれる。これらの地点は2025年6月のイスラエル・イラン衝突の際にも初期段階で攻撃された場所であり、今回の作戦でも早い段階でイランのミサイル能力を抑え込む狙いがうかがえる。また、バグダッド南方ジュルフ・アル・サハル近郊にあるカタイブ・ヒズボラの司令部も攻撃を受けた。同組織はイランと密接な関係を持つ民兵組織であり、今回の攻撃はイランの地域代理勢力ネットワーク全体を弱体化させる意図も示している。

作戦開始からわずか3日で、米国とイスラエルの攻撃により、最高指導者アリ・ハメネイを含むイランの複数の高官が死亡したと報じられている。同時に、米国はイラン上空で事実上の制空権を数日から1週間以内に掌握すると発表している。体制関連施設、治安機関、軍事インフラへの攻撃も続いており、作戦は単なる軍事能力の打撃にとどまらず、イラン国家の統治基盤そのものに持続的な圧力を加える段階に入ったと考えられる。

もっとも、イラン側も対抗措置を強めている。イスラエルに加え、米軍基地を受け入れている湾岸諸国に対してミサイルや無人機による報復攻撃を実施している。さらにイランはホルムズ海峡の封鎖を宣言し、通過する船舶に対する攻撃を警告している。世界のエネルギー輸送の要衝である同海峡をめぐる緊張は、すでに海上輸送ルートや保険料の上昇などを通じて海運市場に影響を及ぼし始めてお

り、エネルギー価格にも上昇圧力が生じている。

また、ヒズボラやイラク民兵組織などイランと連携する勢力も、米国、イスラエル、湾岸諸国の目標に対する攻撃を拡大している。これを受け、イスラエルはレバノンで地上作戦を開始した。なお、イエメンのフーシ派は現時点では本格的な戦闘には加わっておらず、今後の動向が注目される。衝突はすでに二国間対立の段階を超え、中東全体に拡大する地域戦争の様相を呈している。

しかし、依然として根本的な疑問が残る。今回の軍事作戦は、最終的にどのような着地点を目指しているのかという点である。イスラエル側の発信を見る限り、政権転覆が主要な目標の一つである可能性が高い。ネタニヤフ首相は、ハメネイ殺害後の演説でイラン国民に対し「体制を打ち倒す」よう呼びかけた。

一方、米国の意図は必ずしも明確ではない。トランプ大統領はイランの軍事能力の弱体化と米国の利益の防衛を強調しているが、作戦の最終目標は依然として不透明だ。抑止なのか、外交的圧力なのか、あるいは政権転覆を視野に入れたものなのかは明らかではない。

目的がイランの軍事能力の一定の弱体化にとどまるのであれば、指導部への打撃や制空権掌握に向けた進展といった初期成果にも戦略的意味がある。しかし、政権転覆やイランの抑止構造の解体まで目指すのであれば、戦略的ハードルは大きく高まる。

以下で詳しく述べるように、今回の作戦にはいくつかの構造的制約がある。第一に、イラン・イスラム共和国の政治体制は外部から想定される以上に強靱である。第二に、国内には体制を揺るがすような有力な反体制勢力が存在しない。第三に、権力構造が複数の制度や組織に分散しており、指導部を排除しただけで体制全体が崩れるとは限らない。こうした点を踏まえると、空爆や指導部排除だけで持続的な戦略的成果を生み出せるのかには大きな疑問が残る。

1. 背景

米国とイランの緊張関係はここ数年、徐々に高まってきた。トランプ氏は1期目でイラン核合意（JCPOA）から米国を離脱させたほか、イスラム革命防衛隊（IRGC）コッズ部隊司令官カセム・ソレイマニを殺害する攻撃を命じた。

こうした対立は第2期目でさらに強まった。2025年4月にはオマーンの仲介で米国とイランの間接協議が開始され、イランの核計画に制限を設けることが議題となった。

しかし、外交努力と並行して軍事的緊張も高まっていた。国際原子力機関（IAEA）がイランの高濃縮ウラン備蓄が過去最大規模に達したと報告した後、イスラエルはイランの軍高官や核科学者を標的とする大規模攻撃を実施した。さらに米国もイランの核施設に対して初めて空爆を行い、結果として交渉は崩壊した。

また、経済面での圧力も強化された。トランプ政権は2025年初め以降、イランの石油輸出を支えるネットワークを標的とする制裁を段階的に拡大した。対象には、輸送船、仲介業者、さらには取引に関与する海外の買い手も含まれる。

2025年10月までには、イラン産原油を大量に購入していた中国の独立系製油所にも制裁が拡大された。これにより、年間20億ドル以上と推計されるイランの重要な収入源に打撃が及んだ。

2026年初めには、イラン国内で全国的な抗議運動が広がる中、水面下で外交が再開された。2月25日に行われた第3回協議では具体的な進展は得られず、わずか3日後の2月28日、米国とイスラエルはイランに対する大規模な空爆を開始し、紛争は一気に軍事衝突へとエスカレートした。

2. 米軍作戦の目標

2月28日未明、トランプ氏はイランに対する大規模な軍事作戦の開始を発表した。同氏はその理由について、米国民に対する演説で「差し迫った脅威を排除するためだ」と説明した。

(1) 作戦の根拠

トランプ氏は、今回の軍事行動の正当性について、長年にわたる米国とイランの対立を背景に説明した。具体的には、1979年の米大使館人質事件、1983年のペイルート米海兵隊兵舎爆破事件、イラクなどでの米軍に対する攻撃、そして中東地域における米国の部隊や海上交通への継続的な圧力を挙げている。

またイランがハマス、ヒズボラ、フーシ派、イラク民兵組織などを支援してきたことにも言及し、こうした活動が地域の不安定化につながっていると批判した。さらにイランの核開発と長距離ミサイル開発にも触れ、イランに核兵器を保有させることは決して認めないとの立場を改めて強調した。

(2) 作戦の目標

トランプ氏は、今回の作戦について次の4つの目標を示した：

- イランの核関連インフラを破壊し、その再建を阻止すること
- 弾道ミサイル開発を含むミサイル産業を解体すること
- イラン海軍の戦力を無力化すること
- 地域の代理勢力を弱体化させ、米軍や国際航行に対する攻撃を止めさせること

(3) メッセージ

トランプ氏の演説は、大きく三つのオーディエンスを意識したものとなっている：

- イランの体制および IRGC に対しては、明確な最後通告を発した。武装を放棄すれば全面的な免責を与えるが、抵抗を続ければ確実に排除するとの強い警告である。
- イラン国民に対しては、作戦中は自宅にとどまるよう呼びかける一方、今回の軍事行動を自らの政府を取り戻す機会として位置づけた。
- 米国内に向けては、米軍に犠牲が出る可能性にも言及しつつ、米軍の圧倒的な軍事力と準備態勢を強調し、作戦の正当性と必要性を訴えた。

3. 着地点を巡る不確実性

トランプ氏は明確に政権転覆を目標とするまでは述べていない。しかし、いくつかの発言はその方向性を示唆するものとなっている。同氏はイラン国民に対し「自由の 때가近づいている」と呼びかけ、作戦終了後には自ら政府を取り戻すべきだと訴えた。また、武装を放棄する IRGC のメンバーには免責を与える可能性にも言及している。

しかし、その後の発言は状況の不透明さを強めている。トランプ氏は主要メディアとの電話取材に相次いで応じているが、作戦の目的や見通しについて説明が一貫していない。ある取材ではイラン国民の自由を目的とすると述べる一方、別の取材では数日以内に合意で戦争が終わる可能性に言及している。また、作戦は数週間続く可能性があるとも語っており、発言にはばらつきが見られる。

さらに、トランプ氏はイランの将来の指導者について具体的な名前を挙げた後、別の取材ではその人物がすでに死亡したと説明している。

こうした状況は、米国内でも懸念を生んでいる。ある元米政府高官は、「今回の作戦の本当の戦略目標が何なのか、誰もはっきり理解していない」と指摘し、トランプ氏が途中で交渉に転じ、作戦を

突然打ち切る可能性もあると警戒感を示している。

他方、マイク・ターナー議員（共・オハイオ州・元下院情報委員長）は3月1日、今回の軍事作戦は政権転覆を目的としたものではないとの認識を示した。ターナー議員によれば、ルビオ国務長官は米軍がイランの指導部を直接標的にしているわけではないと説明しており、作戦はあくまで「差し迫った脅威」への対処として位置づけられているという。

また、トランプ氏は交渉による出口の可能性にも言及している。ある電話取材の中でトランプ氏は、ベネズエラ作戦の結果を「理想的なシナリオ」と表現した。これは、体制の一部が残ったとしても、米国と協力するのであれば受け入れる可能性があることを示唆する発言と受け止められている。

他方で、これ以上関与を深めるべきではないとの見方も少なくない。この立場からすれば、最高指導者の排除、イランの防衛能力の大幅な弱体化、さらには核計画への深刻な打撃といった成果は、歴代の米政権が達成できなかった戦略的成果である。ここでトランプ氏が「任務達成（mission accomplished）」を宣言して撤収することこそが、政治的には最も合理的な選択だという議論である。長期的に関与を続ければ、米国は中東の泥沼に再び深く巻き込まれ、人的・財政的コストの増大とともに国内政治上の負担も拡大していく可能性が高い。

もっとも、このシナリオは米国にとっては最も都合の良い出口戦略となり得る一方、イランにとっては必ずしも安定を意味しない。仮に米国が早期に関与を縮小すれば、国内には権力空白が残り、内戦や体制の分裂、治安の崩壊といった不安定要因が顕在化する可能性もある。さらに、周辺国にとっても難民流出や安全保障環境の悪化といった形で影響が及ぶリスクがある。

4. 軍事的成果を戦略的成果につなげられるのか

ワシントンの専門家の多くが指摘するのは、軍事的圧力をイランの体制や行動に持続的な変化をもたらす形で結びつけることは、トランプ氏の強硬な発言が示唆するほど単純ではないという点である。そこには大きく三つの構造的な要因がある。

第一に、イランの抑止体制は、核開発、弾道ミサイル、そして地域の代理勢力を組み合わせた形で構築されており、体制存続と密接に結びついている。そのため、外部からの圧力によって容易に解体される性質のものではない。

第二に、空爆だけで政権転覆を実現することは歴史的にも極めて難しい。国内に実効的な反政府勢力が存在しない状況では、軍事作戦が政治体制の崩壊につながる可能性は限られる。

第三に、イランの政治体制は複数の制度や組織に権力が分散した構造を持っている。このため、指導部を排除しても体制全体が直ちに機能不全に陥るとは限らない。

(1) イランの戦略ドクトリンの誤読

今回の軍事作戦を評価するうえでまず重要なのは、イラン体制がどのような戦略で行動しているのかを理解することである。米国やイスラエルの強硬な要求の背後には、軍事的圧力を強めればイランがミサイル戦力を放棄し、ウラン濃縮を停止し、地域の代理勢力との関係を解消するという前提があるように見える。しかし、この前提はイランの戦略思想を十分に踏まえているとは言い難い。

ワシントンのイラン専門家の間では、体制の最優先目標は体制の存続、戦略的自立の確保、そして米国の軍事的影響力を地域から後退させることにあるとの見方が広く共有されている。ヴァリ・ナス

ル¹らが指摘するように、こうした戦略は、対外勢力による干渉の歴史、イラン・イラク戦争の経験、長年の経済制裁、そして米国から繰り返し示されてきた政権転覆論に対する強い警戒感の中で形成されてきた。

この観点から見ると、核開発は体制の威信を示す象徴というよりも、外部からの体制転覆を抑止するための手段として理解される。弾道ミサイル戦力もまた国家防衛の中核的な柱と位置づけられており、体制にとって交渉の対象になりにくい分野である。さらに、ヒズボラやフーシ派などの代理勢力は、イスラエルや米国に対する「前方防衛」の役割を果たす戦略資産とみなされている。

このため、米国やイスラエルがウラン濃縮の全面停止、ミサイル開発の放棄、代理勢力との関係断絶を求める場合、イラン側はそれを交渉の出発点とは受け取らない。むしろ、自らの抑止戦略全体を解体する要求として受け止める可能性が高い。

ここに構造的なジレンマがある。これらの要求を実現するには、体制そのものを変える必要が生じるからである。軍事的圧力が一時的に交渉を促すことはあり得るが、戦闘が終わればイランは抑止力の再構築を優先する。体制の性格が変わらない限り、外部からの圧力だけで持続的な戦略的譲歩を引き出すことは難しいとみられる。

(2) 空爆だけで政権転覆は可能か

仮に今回の作戦の最終的な目的が政権転覆にあるとすれば、次に問われるのは、空爆だけでそれが実現できるのかという点である。ワシントンの安全保障専門家の間では、その可能性は極めて低いとの見方が大勢を占めている。

歴史的な事例を見ても、外部勢力が他国の政治体制を作り替えることは容易ではない。第二次世界大戦後のドイツや日本の体制転換はしばしば成功例として挙げられるが、それは全面戦争と無条件降伏、そして長期の占領という極めて特殊な条件の下で実現したものである。

2001年のアフガニスタンや2003年のイラクでは、地上部隊や特殊部隊、情報機関の活動を伴う大規模な軍事介入が行われた。それでも戦後には長期にわたる反乱や内戦に直面し、必ずしも望ましい結果を生んだとは言い難い。

空爆中心の作戦が成果を上げた事例もある。1999年のコソボや2011年のリビアである。しかし、これらの作戦はいずれも現地に反体制勢力が存在していたという共通点を持つ。コソボ解放軍(KLA)やリビアの反政府勢力は、空爆によって生じた軍事的優位を地上での政治・軍事的成果に結びつける役割を果たした。つまり、空爆が体制を崩壊させたのではなく、地上勢力を後押ししたのである。

現在のイランには、このような条件は存在していない。抗議活動や市民の不満はあるものの、武装組織として機能する反体制勢力は確認されていない。空爆だけで体制崩壊に至る状況とは言い難い。

さらに歴史は、外部勢力が民衆蜂起を促しながら十分な支援を提供できなかった場合、悲劇的な結果を招く可能性があることも示している。1956年のハンガリー蜂起や、1991年のイラク北部でのクルド人蜂起はその典型例である。同様の状況がイランで生じれば、政治的・人道的な影響は極めて大きい。

¹ ヴァリ・ナスル(Vali Nasr):イラン系米国人の政治学者。ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院(SAIS)教授であり、中東政治およびイラン外交政策研究の第一人者。著書 *Iran's Grand Strategy: A Political History* (Princeton University Press, 2025) は、イランの外交・安全保障政策を革命後の歴史的経験や国家安全保障観から分析し、イランが地域において影響力を確保しつつ国家の独立と安全を維持するための一貫した戦略を追求してきたと論じている。本報告書の分析の一部は同書の議論を参考にしている。

(3) 指導者排除では崩れない体制

最高指導者ハメネイ師の死去は、イラン体制の将来に関する様々な憶測を呼んでいる。しかし、制度の構造という観点から見ると、イラン・イスラム共和国はそもそも個人の人気やカリスマではなく、体制そのものの存続を重視して設計された政治体制である。

この体制では、権力は聖職者組織、大統領府、司法機関、IRGC、そして各種の安全保障機関など、複数の制度に分散している。言い換えれば、体制は単一の指導者に依存するピラミッド型ではなく、複数の権力拠点から成るネットワーク型の構造を持っている。

最近の紛争でも、その特徴は明らかになっている。昨年6月のイスラエルによる攻撃でIRGCの幹部が多数死亡したと報じられているが、それでもイランはミサイル攻撃を継続し、軍事作戦を維持する能力を示している。指導部の排除が直ちに国家機能の麻痺につながったわけではない。

現在、暫定的な指導体制として三人の指導評議会が設置されたと報じられている。報道によれば、ベゼシュキアン大統領、モフセニ・エジェイ司法府長官、そして護憲評議会²の聖職者アヤトラ・アリレザ・アラフィがその構成メンバーとされている³。

その後、憲法に定められた手続きに従い、88人の聖職者から成る「専門家会議」が後継者選出の協議を進め、3月8日、同会議はハメネイ師の次男であるモジタバ・ハメネイ師を新たな最高指導者として選出した。モジタバ師はこれまで公職経験こそないものの、革命防衛隊や保守派聖職者との強い関係を背景に、長年にわたり体制内部で影響力を持つ人物とみられてきた。

もっとも、短期的により重要なのは、誰が最高指導者に就くかという個人の問題以上に、体制の背後に存在する制度的ネットワークである。官僚、宗教指導者、IRGCの司令部、軍幹部などから成るこの「深層国家」(ディープステート)が、日常的な国家運営を実質的に支えている。

この点は、米国とイスラエルにとって大きな課題となる。指導部排除戦略は、例えばベネズエラのように権力が個人に集中した体制では効果を発揮しやすい。しかし、権力が制度的に分散している体制では、個々の指導者を排除しても国家機構そのものが直ちに崩れるとは限らない。

その結果、戦略的課題は「トップの排除」から「システムの破壊」へと移る。すなわち、軍事生産、資金の流れ、情報機関、補給網、官僚組織といった制度的な基盤を弱体化させなければならない。しかし、こうしたシステムは複雑で不透明であり、短期間で機能を停止させることは容易ではない。

今回、米国とイスラエルが直面しているのは、指導者を失った空白ではなく、依然として機能する制度的中枢である。この構造を崩すには、単発の指導部攻撃ではなく、より長期的かつ体系的な圧力が必要になる可能性が高い。

5. イランの非対称戦力に伴うリスク

これまで見てきたように、短期的な軍事作戦だけでイランの政治体制に根本的な変化をもたらすことは容易ではない。仮にそうであるとすれば、紛争の初期段階を超えた場合にどのようなリスクが顕在化するかを検討する必要がある。その中心に位置するのが、イランの非対称戦力である。

イランの通常戦力が大きく打撃を受けたとすれば、それ自体は軍事的な成果と言える。しかし、それが戦略的な意味で最も重要な指標とは限らない。仮にイランの通常戦力が大きく弱体化したとして

² イスラム憲法遵守を監視する強力な12人の委員(イスラム法学者6名、法律家6名)で構成される機関。国会が可決した法案の違憲審査や選挙候補者の資格審査・監視を行い、最高指導者の影響下で実質的な政治選別を担う。

³ 2026年3月1日付 Al Jazeera 記事。イラン憲法第111条に基づき、専門家会議が後継の最高指導者を選出するまでの間、この3名からなる暫定評議会が最高指導者の職務を一時的に担うと説明。(リンク)

も、同国には依然として一定の非対称的な攻撃能力が残っている。さらに重要なのは、そうした能力を行使するモチベーションがこれまで以上に強まっている可能性である。

その基本的なロジックは単純である。イランは米国との正面衝突で軍事的勝利を取める必要はない。むしろ、長期戦における目的は戦場での勝利ではなく、政治的な消耗を米国側に強いることにある。すなわち、米国の利益に対して散発的で予測困難なコストを継続的に発生させ、米国内の政治的判断を変化させることである。

イランの戦略家は、トランプ氏の政治的な弱点も当然理解しているはずである。すなわち、「海外での終わりのなき戦争を終わらせる」との公約と、イランに対する大規模な軍事作戦が本来要求する長期的関与との間にある矛盾である。

そのためイラン側の狙いは、戦争を米国民にとって高コストで混乱した、目的の見えないものとして感じさせることにある。そうすることで、戦略目標が十分に達成される前に、トランプ氏自身が勝利を宣言して戦争を終わらせる政治的動機を生み出すことを狙っていることは想像に難くない。こうした戦略について、ワシントンの専門家の間では、イランが取り得る非対称的な手段としていくつかのパターンが指摘されている。

(1) ソフトターゲット

最も即座に実行可能とみられているのは、米国および同盟・パートナー国の大使館、関係施設、要員などを標的とする攻撃である。対象地域は中東に限らず、欧州、ラテンアメリカ、アフリカなど幅広い地域に及ぶ可能性がある。

イランが過去にも欧州でテロ活動を展開した事例があり、そうした活動を再開できるネットワーク基盤を依然として保持しているとみられている。こうした攻撃は、関与の特定が難しく、報復措置も取りにくい。さらに、攻撃が散発的かつ予測困難であることから、政治的な影響も大きくなりやすい。

(2) 海上交通路

ホルムズ海峡をめぐる緊張はすでに高まっており、海上交通への妨害は今後のエスカレーションの重要な手段となり得る。短期的には世界の供給余力が一定の緩衝材となる可能性はあるものの、航行の妨害が継続すればエネルギー価格の上昇は避けられない。また、紛争が拡大した場合には、イエメンのフーシ派による攻撃によって紅海の航路にも再び影響が及ぶ可能性がある。

とりわけ石油価格の上昇は米国の消費者に直接的な影響を与える。こうしたコストは国内政治でも分かりやすく、政権への批判材料となりやすい。特に、トランプ氏の支持基盤が経済状況に敏感であることを考えると、その政治的影響は小さくない。

(3) サイバー攻撃

第三の手段はサイバー攻撃である。その全体像は依然として不透明だが、リスクは無視できない。ワシントンのイラン研究の第一人者の一人であるケネス・ポラック氏⁴は、イランが米国の重要インフラへの侵入を長年試みてきたと指摘している。また、どの程度のサイバー能力を蓄積しているのかは完全には把握されていない。

⁴ ケネス・ポラック (Kenneth M. Pollack) : 米国の中東政治・軍事問題の専門家。元 CIA 分析官で、国家安全保障会議 (NSC) では近東・南アジア担当およびペルシャ湾担当ディレクターを歴任。現在は中東研究機関である Middle East Institute の政策担当副所長。

この不確実性そのものが戦略的な意味を持つ。すでにサイバー空間では双方の攻防が活発化しているとの報道もある。イランが米国のインフラに対して実際に大きな混乱を引き起こす能力を持っているかどうかは明確ではないが、その可能性を軽視することはできない。

(4) 大量破壊兵器

最後に、最も深刻なリスクとして指摘されるのが大量破壊兵器の問題である。現時点でイランが核兵器を保有しているとの証拠はなく、この点についての評価は変わっていない。しかし、化学兵器の保有や、生物兵器に関する研究開発の可能性については以前から指摘されてきた。

ポラック氏も、これらの兵器が実際に使用されると断定することには慎重である。ただし重要なのは構造的な問題である。体制の存続そのものが脅かされていると指導部が認識した場合、エスカレーションの判断基準は大きく変化する可能性がある。

実際、ポラック氏は現在の状況について、イラン側が米国は本気で政権転覆を目指していると受け止めつつある可能性を指摘している。そうした認識が広がれば、これまで想定されてきた費用対効果の計算が変化する可能性がある。

この点は、これまでの米政権がイランに対する政権転覆政策を慎重に避けてきた理由の一つでもある。問題は単なる地政学的な複雑さや地域の不安定化ではない。体制存続を脅かされたと認識する国家が非通常兵器を保有している場合、事態は通常の軍事衝突とは全く異なる性格を持つ可能性がある。

今回の政策決定において、こうしたエスカレーションの可能性がどこまで十分に考慮されているのかは、現時点では明らかではない。

6. ビジネスリスク

今回の軍事作戦は、数週間前には想像しにくかった成果をすでに挙げている。イラン上空での制空権の確保、最高指導者の殺害、そしてイランの通常戦力や核関連インフラへの大きな打撃である。軍事作戦として見れば、極めて効果的であったと言える。

しかし、作戦の成功と地域の安定は必ずしも同じ意味ではない。米国とイスラエルは、イランに対して軍事力を行使する能力を示した。一方で、その後の地域秩序をどのように構想しているのかについては、依然として明確ではない。

現在の状況では、ホワイトハウスから発信されるメッセージには一貫性を欠く部分も見られ、議会内でも慎重論が出ている。他方、イラン側は通常戦力で大きな打撃を受けながらも、依然として米国や同盟国にコストを課す能力を残している。

こうした状況、すなわち明確な着地点が定まらないまま軍事的圧力が続く構図は、歴史的にも短期的な解決より長期化した紛争につながりやすい。現時点で、迅速かつ安定的な解決を期待できる条件は整っていない。企業としては、その前提に立ったリスク管理が必要になる。

(1) エネルギー・コモディティ

ホルムズ海峡の封鎖は単なる政治的シグナルではなく、持続的な経済圧力的手段である。世界の原油輸送の約 2 割が同海峡を通過している。仮に数週間から数か月にわたり航行の妨害が続けば、エネルギー価格の大きな変動は避けられない。こうした価格上昇は、物流コストや製造コストの増加を通じて、幅広い産業や消費関連ビジネスに波及する可能性が高い。

(2) サプライチェーン・物流

紅海やオマーン湾を通る海上輸送は、すでにフーシ派による攻撃の影響で不安定な状況にある。今回の地域戦争の拡大は、こうした物流リスクをさらに高める可能性がある。特に湾岸地域のサプライヤーに依存する企業にとっては、調達の遅延や輸送ルートの変更など、短期間では対応が難しい混乱が生じる可能性がある。

(3) 人員・拠点の安全

イランの非対称戦略には、欧州、ラテンアメリカ、アフリカなどでのソフトターゲット攻撃も含まれる可能性がある。標的となり得るのは、欧米諸国の大使館だけでなく、企業施設や関係者も含まれる。実際、2019年にはサウジアラビアの国営石油会社サウジアラムコの主要石油施設がミサイルと無人機による攻撃を受け、世界の原油供給に大きな影響を与えた。この事例は、企業インフラが地政学的対立の中で直接的な攻撃対象となり得ることを示している。こうした脅威は発生場所やタイミングの予測が難しい。これらの地域に拠点や駐在員を持つ企業は、警備体制や危機対応計画を改めて確認する必要がある。

(4) サイバーリスク

イランは長年にわたり、西側諸国の重要インフラを標的とするサイバー攻撃能力を構築してきた。今回の紛争によって、それを実際に行使する動機は大きく高まっている。特にエネルギー、金融、通信分野は影響を受けやすいとみられるが、リスクはそれらに限らない。過去には以下のような事例も確認されている。

- 2012年：サウジアラムコに対する「Shamoon」攻撃
- 2013年：米国ニューヨーク州のダム制御システムへの侵入
- 2023～2024年：米国の水道インフラで使用される PLC（プログラマブル・ロジック・コントローラ）への攻撃

(5) 金融市場のボラティリティ

中東情勢の悪化は、金融市場におけるリスク回避の動きを強める可能性がある。原油価格の急変動や米国の政策不透明感が重なれば、株式市場、信用スプレッド、資源国通貨などに大きな変動が生じる可能性がある。企業としては、こうした市場変動を想定し、ヘッジ戦略や資金管理の状況を改めて確認しておく必要がある。

(6) レピュテーション・政治リスク

紛争が長期化し、民間人被害が拡大すれば、欧州やアジアの一部地域では、米国やイスラエルと関係が深いとみなされる企業に対する政治的・社会的な圧力が強まる可能性がある。特にイスラム圏市場で事業を展開する企業にとっては、世論の動向を注意深く見極める必要がある。実際、近年の中東情勢をめぐっては、企業ブランドが政治問題と結び付けられる事例も出ている。

- マレーシアでは、ガザ紛争を背景にイスラエルとの関係が疑われる企業を対象とした消費者ボイコットが広がり、セブン-イレブン・マレーシアが批判の対象となった。
- 伊藤忠商事は2024年2月、イスラエルの防衛企業エルビット・システムズとの航空関連事業の協力関係を終了した。これはガザ情勢をめぐる抗議活動の高まりなどを受けた判断とみられている。

- また、日本の産業ロボットメーカーであるファナックに対しても、同社のロボットがイスラエルの防衛産業で使用されているとの指摘から、BDS⁵活動家などによる抗議が行われた。

もっとも、ガザ紛争と異なり、イランに対する認識はイスラム世界でも一様ではない。多くのスンニ派諸国では、イランは地域の競争相手あるいは安全保障上の脅威とみなされてきたため、パレスチナ問題のように広範な連帯が形成される可能性は必ずしも高くない。

とはいえ、紛争の拡大を受けて各地で抗議活動が発生するなど、すでに街頭レベルでの反発の兆候も見られる。パキスタンでは暴力的な抗議行動が報じられており、ナイジェリア北部カノではシーア派のデモ参加者がハメネイ師の死を悼みながら米国とイスラエルの国旗を焼却した。バングラデシュではイスラム政党ジャマアテ・イスラーミーがダッカの国立モスクで大規模な集会を開催し、イスラム協力機構（OIC）に介入を求めた。さらにモロッコやイエメンでも抗議活動が報告されている。

こうした動きはイスラム圏に限らない。ギリシャのアテネでは1300人以上が参加するデモが行われ、クレタ島の米海軍基地閉鎖を求める声が上がったほか、小規模であるものの、ワシントン D.C.、ニューヨーク、ロサンゼルスなど米国内の複数都市でも抗議集会が開かれている。

民間人被害が拡大し、紛争が長期化すれば、宗派を超えて反米・反イスラエル感情が高まる可能性はある。特に、シーア派人口が多い地域や、政治的動員が活発な国では、企業ブランドが政治問題と結び付けられるリスクが生じる可能性がある。

7. まとめ

今回の紛争の展開は、依然として幅広いシナリオが想定される。一方では、交渉による出口が見いだされ、停戦と段階的な緊張緩和に向かう可能性もある。もう一方では、イランによる非対称的な圧力が続き、エネルギー、安全保障、サイバー、金融市場といった複数の分野でリスクが長期化する可能性もある。

しかし、ワシントンの専門家が指摘する構造的要因を踏まえると、楽観的なシナリオを前提に計画を立てることは現実的とは言い難い。企業としては、複数のシナリオを想定し、想定可能なリスクに対するエクスポージャーをできる限り抑えるとともに、予見可能な事態の変化に備えた体制を整えておくことが重要である。

丸紅米国会社ワシントン事務所

1717 Pennsylvania Avenue, N.W. Suite 375, Washington, D.C. 20006

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。

⁵ BDS (Boycott, Divestment, and Sanctions) とは、イスラエルによるパレスチナ占領政策などに抗議する目的で、イスラエル製品のボイコット、イスラエル関連企業からの投資撤退、および対イスラエル制裁を求める国際的な市民運動を指す。2005年にパレスチナの市民団体などが呼び掛けて始まった。